

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年12月19日（金） 9：34～9：47

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

江渡聡徳 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○政令 7件

○人事 4件

○報告 1件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件について申し上げます。まず、「セネガル国」及び「ガーナ国」駐日特命全権大使の接受に裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、２２日、信任状捧呈の予定であります。

次に、恩赦４件について、御決定をお願いいたします。いずれも復権を行うものであります。

次に、政令７件について、御決定をお願いいたします。まず、「子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係政令の整備政令」は、子ども・子育て支援法等の施行に伴い、幼保連携型認定こども園等について、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、帰国した被害者並びに被害者の子及び孫に係る老齢基礎年金等の支給要件等の特例を定めるとともに、特別給付金及び追納支援一時金の額等を定めるものであります。

次に、「銃刀法施行令の一部を改正する政令」は、出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、本邦に上陸しようとする者の所持する銃砲刀剣類を仮領置しないでも危険がないと認められる場合として、同法に規定する船舶観光上陸を加えるものであります。

次に、「暫定不当廉売関税に関する政令」は、中国を原産地とするトルエンジイソシアナートについて、暫定的な不当廉売関税を課するものであります。

次に、「国民年金法施行令の一部を改正する政令」は、第三号被保険者に関する記録不整合期間の保険料を納付する際に加算する額について、市場金利の状況を踏まえ、改定を行うものであります。

次に、「オゾン層保護法施行令の一部を改正する政令」は、モントリオール議定書の締約国会合における決定事項を実施するため、指定特定物質及び特定用途に関する暫定措置の期間を平成３３年１２月３１日まで延長するものであります。

次に、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同改正法の施行に伴い、同法施行令その他の関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、南アフリカ共和国駐箚大使吉澤裕及びアンゴラ国駐箚大使名井良三を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣府、法務省及び外務省の人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、内閣府政策統括官倉持隆雄が退官し、その後任に内閣府大臣官房審議官森本浩一を、法務省矯正局長西田博が退官し、その後任に最高検察庁検事小川新二を、充てるものであります。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に兼ねて任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、帷子康雄外695名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、平成26年度第2・四半期における「国家公務員の再就職状況の報告」があります。本件につきましては、後程、有村大臣から御発言があります。

次に、配布資料といたしまして、「消防白書」及び「産業連関表速報」があります。これらの案件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、有村大臣。

○有村国務大臣：国家公務員の再就職状況については、国家公務員法の規定に基づき、管理職職員であった者等からの氏名、最終官職、再就職先の名称等の届出事項を四半期ごとに内閣に報告することとされています。

平成26年7月1日から同年9月30日までの間になされた届出の件数は565件です。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から2件御発言がございます。

○高市国務大臣：本日、平成26年版の消防白書を公表します。

平成26年版消防白書は、特集及び本編で構成しています。

特集では、緊急消防援助隊の機能強化、消防団等地域防災力の充実強化について説明するとともに、昨年の秋から今年の秋にかけて発生した大規模自然災害や火災・爆発事故を踏まえた対応について記述しています。

また、本編では、火災を始めとする各種災害の現況と課題、消防防災の組織や活動等について記述しています。

次に、この度、平成23年産業連関表の速報がまとまりましたので、その公表に当たり、一言申し上げます。

産業連関表は、全産業の国内生産の状況や産業相互間の取引状況など、我が国における1年間の経済活動の全体像をまとめたもので、おおむね5年ごとに作成しております。

本表は、10府省庁の共同事業により作成したものであり、関係各府省庁の御尽力に感謝いたします。また、本表は、経済構造や波及効果の分析など、政策立案の基礎資料として各種施策の効果分析等に幅広く利用し得るものです。各大臣におかれましては、これを所管行政の企画立案や推進に積極的に活用いただきたいと思います。あわせて、国民の利用に資するよう、広報に努めてまいります。

○菅国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 別 添 〕
（ 金 ）
〔 平成 26 年
12 月 19 日 〕

◎ 一 般 案 件

- 資 料 ☆ セネガル国特命全権大使シェール・ニャング外 1
な し 名の接受について（決定）（外務省）
〃 ☆ 恩赦について（決定）（内閣官房）

◎ 政 令

- 資 料 ○ 子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係政令の
あ り 整備に関する政令（決定）
（内閣府本府・文部科学・厚生労働省）
〃 ○ 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に
関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府・財務・厚生労働省）
〃 ○ 銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する
政令（決定）（警察庁）
〃 ○ トルエンジイソシアナートに対して課する暫定的
な不当廉売関税に関する政令（決定）
（財務・経済産業省）
〃 ○ 国民年金法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
〃 ○ 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する
法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（経済産業・環境省）
〃 ○ 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部
を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関
する政令（決定）（環境省）

◎ 人 事

- 資 料 ○ 特命全権大使吉澤 裕外 1 名を願に依り免ずるこ
あ り とについて（決定）
〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得る
ことについて（決定）

資 料 ☆ 判 事 高 野 輝 久 を 簡 易 裁 判 所 判 事 に 兼 ね て 任 命 し ，
資 な し 判 事 兼 簡 易 裁 判 所 判 事 加 藤 幸 雄 外 1 名 の 兼 官 を 免
じ ， 判 事 橋 本 昌 純 外 1 名 を 願 に 依 り 免 ず る こ と に
つ い て （ 決 定 ）

資 料 ☆ 弘 前 大 学 名 誉 教 授 帷 子 康 雄 外 6 9 5 名 の 叙 位 ， 叙
資 あ り 勲 又 は 紺 綬 褒 章 等 授 与 に つ い て （ 決 定 ）

◎ 報 告

資 料 ☆ 国 家 公 務 員 法 第 1 0 6 条 の 2 5 第 1 項 等 の 規 定 に
資 あ り 基 づ く 報 告 に つ い て （ 内 閣 官 房 ）

◎ 配 布

☆ 平 成 2 6 年 版 消 防 白 書 （ 総 務 省 ）

☆ 平 成 2 3 年 （ 2 0 1 1 年 ） 産 業 連 関 表 速 報
（ 同 上 ）

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕